

## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社  
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,680	△1.2	1,453	12.7	1,552	25.6	1,060	38.7
25年3月期第1四半期	32,078	20.6	1,289	49.5	1,236	43.4	764	52.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,577百万円 (141.3%) 25年3月期第1四半期 653百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	51.80	—
25年3月期第1四半期	37.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	65,393	33,667	51.1	1,633.71
25年3月期	66,579	32,683	48.8	1,587.27

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 33,447百万円 25年3月期 32,497百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	29.00	44.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	0.3	2,050	△10.4	2,075	△5.8	1,450	1.4	70.82
通期	133,000	2.8	4,250	2.5	4,300	△9.0	3,000	0.1	146.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	21,152,473 株	25年3月期	21,152,473 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	679,078 株	25年3月期	679,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	20,473,439 株	25年3月期1Q	20,473,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
海外売上高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復に円安効果も加わり、輸出が緩やかに回復し景気を持ち直しが進みました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン向け電子部品等の生産は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループも、スマートフォンなど携帯電話関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%減の316億80百万円となりました。

利益面につきましては、多様なスペックイン活動の成果により売上総利益が増加し、営業利益は、前年同期比12.7%増の14億53百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加し為替差益を計上したことから、前年同期比25.6%増の15億52百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比31.9%増の15億52百万円となり、四半期純利益は、前年同期比38.7%増の10億60百万円となりました。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第1四半期連結累計期間における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

#### (日本)

売上高は、「機構部品」の販売が減少したことから、前年同期比6.6%減の251億21百万円となりました。営業利益は、前年同期比25.5%減の6億78百万円となりました。

#### (中国)

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前年同期比26.7%増の119億18百万円となりました。営業利益は、前年同期比193.2%増の5億66百万円となりました。

#### (その他アジア)

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前年同期比48.6%増の59億33百万円となりました。営業利益は、前年同期比51.0%増の1億54百万円となりました。

#### (欧米)

売上高は、「電子部品」の販売が増加したことから、前年同期比31.5%増の7億27百万円となりました。営業利益は、前年同期比42.8%減の8百万円となりました。

また、当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品区分別販売状況の概況は、以下のとおりであります。

#### (電気材料)

携帯電話用等の絶縁材料及びディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前年同期比12.0%増の187億5百万円となりました。

#### (電子部品)

携帯電話用等の電気部品の販売が減少した結果、売上高は前年同期比4.9%減の64億60百万円となりました。

#### (機構部品)

アミューズメント用等の機構部品の販売が減少した結果、売上高は前年同期比39.4%減の33億86百万円となりました。

#### (その他)

携帯電話用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前年同期比4.4%増の31億26百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1.8%減の653億93百万円となりました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したものの、「受取手形及び売掛金」及び「未収消費税等」が減少したこと等により、前連結会計年度末比2.1%減の602億35百万円となりました。

固定資産は、「保険積立金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.5%増の51億57百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比6.3%減の315億78百万円となりました。

固定負債は、「その他固定負債」が減少したこと等により、前連結会計年度末比17.9%減の1億47百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末比3.0%増の336億67百万円となり、自己資本比率は、51.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が44億36百万円増加し、172億29百万円となりました。

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、44億53百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益が15億52百万円、売上債権の減少による資金獲得が58億円、仕入債務の減少による資金流出が22億50百万円、法人税等の支払による資金流出が8億51百万円であります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1億9百万円となりました。主な内訳としては、有形固定資産の取得による資金流出が41百万円、無形固定資産の取得による資金流出が78百万円であります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2億4百万円となりました。主な内訳としては、短期借入金の増加による資金獲得が3億44百万円、配当金の支払による資金流出が5億49百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成25年4月25日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社の有形固定資産は、拠点の建物設備や備品が大半を占めており、使用状況及び修繕状況を見直した結果、その投資の効果や収益への貢献度合いは平均的かつ安定的に発現すると見込まれます。当社は、定額法への変更を行うことにより、減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することで、期間損益をより適正に表すものと判断いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,793	17,229
受取手形及び売掛金	40,168	35,243
たな卸資産	6,538	6,506
未収消費税等	1,337	359
繰延税金資産	369	320
その他	577	649
貸倒引当金	△287	△73
流動資産合計	61,497	60,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,429	2,447
減価償却累計額	△1,630	△1,657
建物及び構築物(純額)	798	789
機械装置及び運搬具	812	874
減価償却累計額	△471	△522
機械装置及び運搬具(純額)	340	351
土地	1,663	1,663
その他	610	622
減価償却累計額	△442	△445
その他(純額)	167	177
有形固定資産合計	2,970	2,982
無形固定資産		
ソフトウェア	250	242
その他	45	41
無形固定資産合計	295	284
投資その他の資産		
投資有価証券	455	467
繰延税金資産	217	252
保険積立金	332	357
投資不動産	401	399
その他	489	493
貸倒引当金	△80	△79
投資その他の資産合計	1,816	1,891
固定資産合計	5,082	5,157
資産合計	66,579	65,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,491	29,117
短期借入金	—	343
未払法人税等	912	521
賞与引当金	222	185
役員賞与引当金	—	16
関連会社整理損失引当金	86	86
その他	2,002	1,307
流動負債合計	33,716	31,578
固定負債		
退職給付引当金	79	76
その他	99	70
固定負債合計	179	147
負債合計	33,895	31,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	28,180	28,647
自己株式	△694	△694
株主資本合計	32,964	33,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	61
繰延ヘッジ損益	△3	8
為替換算調整勘定	△509	△54
その他の包括利益累計額合計	△467	16
少数株主持分	186	219
純資産合計	32,683	33,667
負債純資産合計	66,579	65,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	32,078	31,680
売上原価	28,757	28,096
売上総利益	3,321	3,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	729	762
役員報酬	56	54
運賃及び荷造費	261	275
法定福利費	112	111
旅費及び交通費	120	153
減価償却費	40	44
賞与引当金繰入額	151	146
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	58	54
貸倒引当金繰入額	8	△63
その他	475	574
販売費及び一般管理費合計	2,031	2,129
営業利益	1,289	1,453
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	5	1
負ののれん償却額	31	—
賃貸収入	25	23
為替差益	—	74
その他	7	4
営業外収益合計	75	107
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	16	—
賃貸費用	5	5
為替差損	91	—
その他	15	0
営業外費用合計	129	8
経常利益	1,236	1,552
特別損失		
投資有価証券評価損	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	1,177	1,552
法人税等	423	476
少数株主損益調整前四半期純利益	754	1,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	15
四半期純利益	764	1,060



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	16
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	△87	472
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—
その他の包括利益合計	△100	501
四半期包括利益	653	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	1,544
少数株主に係る四半期包括利益	0	33

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,177	1,552
減価償却費	57	65
投資有価証券評価損益(△は益)	59	—
負ののれん償却額	△31	—
持分法による投資損益(△は益)	16	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△228
受取利息及び受取配当金	△10	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△2,853	5,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	212
仕入債務の増減額(△は減少)	876	△2,250
未収消費税等の増減額(△は増加)	612	977
その他	△223	△821
小計	△499	5,302
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△666	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,156	4,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28	△41
無形固定資産の取得による支出	△16	△78
出資金の回収による収入	57	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資不動産の賃貸による収入	22	20
貸付金の回収による収入	116	0
保険積立金の積立による支出	△25	△24
その他	21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	△109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82	344
配当金の支払額	△468	△549
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,572	4,436
現金及び現金同等物の期首残高	12,735	12,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,163	17,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,201	7,094	3,292	490	32,078	—	32,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,698	2,310	699	62	8,771	(8,771)	—
計	26,899	9,404	3,992	553	40,849	(8,771)	32,078
セグメント利益	910	193	102	15	1,221	68	1,289

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国……………中国(香港を含む)

(2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米……………USA、チェコ

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,013	10,240	4,724	701	31,680	—	31,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,108	1,677	1,208	26	12,021	(12,021)	—
計	25,121	11,918	5,933	727	43,701	(12,021)	31,680
セグメント利益	678	566	154	8	1,407	46	1,453

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国……………中国(香港を含む)

(2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米……………USA、チェコ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	8,152	4,151	499	12,803
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	32,078
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.4	12.9	1.6	39.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	11,133	6,086	762	17,983
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	31,680
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.1	19.2	2.4	56.8

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア